



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月7日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ティア
コード番号 2485 URL <http://www.tear.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 富安 徳久
(氏名) 辻 耕平
配当支払開始予定日

TEL 052-918-8254
平成28年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-----|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年9月期 | 10,594 | 3.8 | 1,094 | 1.6 | 1,072 | 4.8 | 712 | 9.2 |
| 27年9月期 | 10,205 | 7.1 | 1,077 | 8.6 | 1,022 | 10.5 | 652 | 19.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年9月期 | 35.31 | — | 13.5 | 10.6 | 10.3 |
| 27年9月期 | 32.96 | — | 15.8 | 10.7 | 10.6 |

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年9月期 | 10,069 | 5,561 | 55.2 | 275.78 |
| 27年9月期 | 10,137 | 4,970 | 49.0 | 246.47 |

(参考) 自己資本 28年9月期 5,561百万円 27年9月期 4,970百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年9月期 | 1,180 | △806 | △742 | 1,442 |
| 27年9月期 | 1,177 | △876 | 377 | 1,812 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年9月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 120 | 18.2 | 2.8 |
| 28年9月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 120 | 17.0 | 2.3 |
| 29年9月期(予想) | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 | | 21.1 | |

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 5,840 | 5.8 | 765 | 3.2 | 753 | 2.9 | 518 | 10.7 | 25.69 |
| 通期 | 11,420 | 7.8 | 1,175 | 7.3 | 1,150 | 7.2 | 765 | 7.4 | 37.94 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P14「4. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年9月期 | 20,167,200 株 | 27年9月期 | 20,167,200 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年9月期 | 1,470 株 | 27年9月期 | 1,470 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年9月期 | 20,165,730 株 | 27年9月期 | 19,781,861 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(金額の表示単位の変更)

当社の財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 | 5 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 4. 財務諸表 | 7 |
| (1) 貸借対照表 | 7 |
| (2) 損益計算書 | 10 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (持分法損益等) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |
| 5. その他 | 19 |
| (1) 役員の異動 | 19 |
| (2) その他 | 19 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、輸出や生産面におきまして新興国経済の減速の影響がみられるものの、底堅く推移する個人消費等により、緩やかな回復基調となりました。また、雇用や所得環境の改善に加え、政府の大規模な経済対策等により、今後も回復傾向は持続するものと見られておりますが、世界経済における不確実性は多岐に亘っており、先行きに対する不透明感は拭えない状況です。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々逡増するものと推計されておりますが、葬儀単価におきましては、核家族化や葬祭規模の縮小等により減少傾向が続いております。一方、直近の業界環境といたしましては、葬儀件数は全国の死亡人口が増加していないことにより減少となり、葬儀単価は各社の営業施策等により横這いで推移しております。

かかる環境下、当社は顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人材教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。

当事業年度におきましては、中長期目標200店舗体制の実現を目指すべく「オンリーワンブランド“ティア”」のスローガンのもと、平成30年9月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、4項目のテーマを設け、7つの戦略を推進してまいりました。新規会館につきましては、直営会館として名古屋市内に「ティア黒川東館」、愛知県下に「ティア北名古屋」「ティア弥富」を開設したのに加え、東京都内向けの新たな出店モデルとして「葬儀相談サロン ティア日暮里」を開設いたしました。フランチャイズにおきましては、神奈川県初進出となる「ティア相模大塚」、茨城県初進出となる「ティア土浦北」に加え、岐阜県下に「ティアふなやす」を開設し、これにより直営47店舗、フランチャイズ39店舗の合計86店舗となりました。また、既存会館におきましては、葬儀ニーズの多様化に対応するために「ティア緑」の改修工事を行い、小規模葬儀に対応した設備を増設いたしました。売上原価におきましては、取扱商品や仕入単価の見直しに加え、フランチャイズの会館向け物品販売が増加いたしました。また、経費面では中長期の出店を見据えた人材の確保や、新基幹システムの稼働に伴う経費等が増加いたしました。

この結果、売上高は105億94百万円(前期比3.8%増)となり、売上原価率は前期と比べ0.8ポイント低下し、販売費及び一般管理費は前期比8.1%増となりました。これにより、営業利益は10億94百万円(同1.6%増)、経常利益では10億72百万円(同4.8%増)、当期純利益は7億12百万円(同9.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当事業年度におきましては、「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等を積極的に取り組んでまいりました。また、提携企業で特典や割引が受けられる等の会員向け優待サービス「ティアプラス」の充実にも努めてまいりました。葬儀件数におきましては、既存店は横這いで推移したものの、新たに開設した会館の稼働により、葬儀件数は前期比4.9%増加の8,413件と順調に増加いたしました。葬儀単価におきましては、付加価値を高めた商品提案により供花や料理の単価が上昇したものの、祭壇の単価が低下したことにより、前期比1.2%減となりました。この結果、売上高は102億17百万円(同3.3%増)、営業利益は18億13百万円(同10.0%増)となりました。

(b) フランチャイズ事業

当事業年度におきましては、フランチャイズの会館が前期と比べ3店舗増加し、これによりロイヤリティ収入が増加したのに加え、会館向け物品販売が増加いたしました。また、紙面広告やウェブ広告を活用した新規クライアントの開発も積極的に実施し、この結果、売上高は3億76百万円(同18.2%増)、営業利益は71百万円(同42.2%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、中長期目標200店舗体制の実現を目指すべく「オンリーワンブランド“ティア”」のスローガンのもと、ローリング方式により中期経営計画を策定し、4項目のテーマを設け7つの戦略を推進してまいります。葬祭事業におきましては、既存会館が堅調に推移する見通しなのに加え、新店舗の稼働による増収効果を見込んでおります。また、フランチャイズ事業におきましては、新規クライアントの開発を積極的に行うとともに、会館向け物品販売の拡大を図ってまいります。経費面では商品原価率の低減を推進する一方で、知名度の浸透を図る販売促進を積極的に行うとともに、中長期の出店を見据えた人材確保と人事制度の充実を推進してまいります。これにより、平成29年9月期の通期見通しにつきましては、売上高は114億20百万円(同7.8%増)、営業利益は11億75百万円(同7.3%増)、経常利益では11億50百万円(同7.2%増)、当期純利益は7億65百万円(同7.4%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ67百万円減少し100億69百万円となりました。これは主に、有形固定資産が3億79百万円増加したものの、現金及び預金が3億70百万円、無形固定資産が34百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ6億58百万円減少し45億8百万円となりました。これは主に、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が6億4百万円減少したことや未払法人税等が42百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ5億91百万円増加し55億61百万円となりました。これは主に、当期純利益が7億12百万円及び剰余金の配当1億20百万円があったこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて3億70百万円減少し、14億42百万円(前期比20.4%減)となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は11億80百万円(同0.3%増)となりました。これは主に、法人税等の支払額3億92百万円等があったものの、税引前当期純利益が10億72百万円であったことや減価償却費5億7百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は8億6百万円(同8.0%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億77百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は7億42百万円(前期は3億77百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入5億60百万円があったものの、長期借入金の返済による支出11億64百万円があったこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年9月期 | 平成27年9月期 | 平成28年9月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 36.8 | 49.0 | 55.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 153.7 | 145.4 | 124.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 3.7 | 3.1 | 2.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 15.4 | 18.8 | 23.9 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様のご利益の最大化を重要な経営目標としております。そのためには1株当たりの利益水準を一層高めることに注力し、財務体質の強化と将来の事業拡大に必要な内部留保及びそれらの効果による株主資本利益率(ROE)の向上などを総合的に判断したうえで、今後の配当政策を決定する方針であります。また、業績向上時には増配や株式分割による株主への利益還元も積極的に進めていく予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当を年1回行うことを基本的な方針としております。この他、毎年3月31日を基準日とする中間配当と、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金につきましては、葬儀会館の建設を中心とした設備投資はもとより、業務提携やM&Aなどの戦略的な投資に有効活用し、葬祭事業の拡大及び新規分野での事業展開を図ってまいります。

当事業年度の剰余金の期末配当金につきましては、平成27年11月9日に公表いたしました配当予想のとおり、普通配当3円(支払開始日は平成28年12月6日)とし、中間配当金を含む年間配当金を6円とさせていただきます。

次期事業年度の剰余金の配当につきましては、平成29年9月期業績予想を勘案し、中間配当金4円、期末配当金4円の合計8円とする予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本で一番『ありがとう』と言われる葬儀社」を生涯スローガンに掲げ、不透明であった葬儀価格を明確に開示し、一般消費者に対する信頼度の向上を目指し、消費者の葬儀ニーズを捉え満足のいくサービスの提供により顧客満足度の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の継続的な拡大を図るため、積極的な事業拡大による売上規模拡大の目安として売上高成長性を、事業収益の効率向上の目安として売上高経常利益率、経営の安定性の目安として自己資本比率を経営指標の目標にまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は中長期目標であります会館数200店舗体制の実現を目指すべく、中部地区での経営基盤を強化し、関東地区、関西地区の収益化と出店を加速する体制を整備する局面であると判断しております。また、直営・フランチャイズによる中長期の出店方針に加え、「業界環境の変化に対する認識の共有と対応方針」「中長期目標を達成すべく将来に向けた取り組み」「現在の課題と戦略の基本方針のブラッシュアップ」を推進していかなければなりません。さらに、企業価値を高め、株主共同の利益を確保・向上させる取り組みも必要であると判断しております。

そこで、当社といたしましては、「オンリーワンブランド“ティア”」のスローガンのもと、ローリング方式により中期経営計画を策定し、以下の4項目のテーマを推進してまいります。

① 利益成長を持続させつつ継続的な会館出店とフランチャイズ事業の業容拡大の推進

葬儀需要の増加が見込まれる環境下、当社といたしましては、利益成長を維持しつつ、中長期目標であります会館数200店舗体制の実現に向け、新規出店ペースの加速化局面であると判断しております。従いまして、直営会館におきましては、中部地区での積極的な出店により経営基盤の強化を図り、新たな成長の源泉であります、関東地区・関西地区でのドミナント展開に向けて体制を整備してまいります。

フランチャイズにおきましては、神奈川県、茨城県への進出と早期の立ち上げを行うとともに、太平洋ベルトラインを重点開発エリアと位置づけ、新規クライアントの提案営業を推進してまいります。

② 業界環境の変化に対応した営業施策とブランド力の向上の推進

葬儀ニーズの多様化や葬儀の小規模化といった、業界の新たな潮流に対応すべく、葬儀に関連したサービスの開発と、コンタクトセンターにおけるユーザビリティの向上等に努めてまいります。さらに、小規模葬儀に対応した既存会館の改装も計画的に実施してまいります。

また、PR・IR活動を継続的に実施し、中部地区・関東地区・関西地区のみならず、日本全国を対象に当社の知名度と認知度の向上に努めてまいります。

③ 戦略的な商品開発とM&Aの推進

平成24年10月に葬儀付帯品を会館へ配送する物流センターを稼働したのに加え、商品調達手法や取扱商品の見直しを行い、商品原価率の低減に努めてまいりました。今後も、物流センターの機能拡大による商品調達の多様化、葬儀に関連する一部業務の内製化等により原価低減を推進してまいります。

また、近い将来、葬儀業界でも創業者の高齢化や、事業継承の問題が深刻化すると考えられますので、この状況をチャンスと捉え、M&Aを第3の成長エンジンと出来るように社内体制を整備してまいります。

④ 中長期を見据えた人材の確保、育成の推進

葬儀サービスの質的向上を通じて、ホスピタリティ業として顧客満足度を高め、さらに中長期目標200店舗体制の実現を目指すには、人材の確保・育成をこれまで以上に取り組む必要があると判断しております。

そこで、中長期の計画に基づいた人材採用に加え、人事処遇制度の充実に努めてまいります。また、人材教育機関「ティアアカデミー」におきましては、新卒社員・中途社員・フランチャイズ社員毎に研修項目の見直しを行い、新人スタッフのスキルの底上げを図ってまいります。さらに、葬儀に関する専門的な知識を有する「マスターセレモニーディレクター」の育成にも取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成27年9月30日) | 当事業年度 (平成28年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,812 | 1,442 |
| 売掛金 | 223 | 217 |
| 商品 | 44 | 45 |
| 貯蔵品 | 51 | 46 |
| 前払費用 | 113 | 123 |
| 繰延税金資産 | 91 | 73 |
| その他 | 3 | 2 |
| 貸倒引当金 | △7 | △7 |
| 流動資産合計 | 2,334 | 1,943 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 6,188 | 6,786 |
| 減価償却累計額 | △1,982 | △2,261 |
| 建物(純額) | 4,205 | 4,524 |
| 構築物 | 556 | 632 |
| 減価償却累計額 | △320 | △359 |
| 構築物(純額) | 236 | 272 |
| 車両運搬具 | 26 | 33 |
| 減価償却累計額 | △12 | △32 |
| 車両運搬具(純額) | 14 | 1 |
| 工具、器具及び備品 | 528 | 652 |
| 減価償却累計額 | △394 | △472 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 134 | 180 |
| 土地 | 1,291 | 1,291 |
| リース資産 | 473 | 473 |
| 減価償却累計額 | △124 | △148 |
| リース資産(純額) | 348 | 324 |
| 建設仮勘定 | 39 | 54 |
| 有形固定資産合計 | 6,269 | 6,649 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 17 | — |
| ソフトウェア | 28 | 176 |
| 電話加入権 | 6 | 6 |
| その他 | 173 | 8 |
| 無形固定資産合計 | 225 | 190 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成27年9月30日) | 当事業年度 (平成28年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 0 | 0 |
| 長期前払費用 | 175 | 164 |
| 差入保証金 | 1,012 | 1,001 |
| 繰延税金資産 | 119 | 117 |
| その他 | 40 | 1 |
| 貸倒引当金 | △40 | — |
| 投資その他の資産合計 | 1,307 | 1,285 |
| 固定資産合計 | 7,802 | 8,125 |
| 資産合計 | 10,137 | 10,069 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 312 | 309 |
| 短期借入金 | 116 | 120 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,104 | 884 |
| リース債務 | 19 | 20 |
| 未払金 | 487 | 432 |
| 未払費用 | 21 | 21 |
| 未払法人税等 | 212 | 170 |
| 預り金 | 9 | 12 |
| 賞与引当金 | 110 | 112 |
| その他 | 86 | 94 |
| 流動負債合計 | 2,481 | 2,178 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,057 | 1,672 |
| リース債務 | 373 | 353 |
| 資産除去債務 | 253 | 303 |
| 固定負債合計 | 2,685 | 2,330 |
| 負債合計 | 5,166 | 4,508 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成27年9月30日) | 当事業年度 (平成28年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,159 | 1,159 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 793 | 793 |
| 資本剰余金合計 | 793 | 793 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 3,017 | 3,608 |
| 利益剰余金合計 | 3,017 | 3,608 |
| 自己株式 | △0 | △0 |
| 株主資本合計 | 4,970 | 5,561 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| | 0 | 0 |
| 評価・換算差額等合計 | 0 | 0 |
| 純資産合計 | 4,970 | 5,561 |
| 負債純資産合計 | 10,137 | 10,069 |

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) | 当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 10,205 | 10,594 |
| 売上原価 | 6,517 | 6,678 |
| 売上総利益 | 3,687 | 3,916 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 653 | 654 |
| 支払手数料 | 199 | 224 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | — |
| 役員報酬 | 159 | 179 |
| 給料及び手当 | 904 | 945 |
| 賞与 | 95 | 81 |
| 賞与引当金繰入額 | 65 | 66 |
| 法定福利費 | 148 | 149 |
| 賃借料 | 24 | 24 |
| 減価償却費 | 16 | 70 |
| その他 | 342 | 425 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,610 | 2,821 |
| 営業利益 | 1,077 | 1,094 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 6 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 1 |
| 受取保険金 | 7 | 8 |
| 広告料収入 | 10 | 6 |
| その他 | 8 | 6 |
| 営業外収益合計 | 33 | 30 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 63 | 50 |
| 株式交付費 | 17 | — |
| その他 | 6 | 2 |
| 営業外費用合計 | 87 | 52 |
| 経常利益 | 1,022 | 1,072 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 0 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 0 | — |
| 税引前当期純利益 | 1,022 | 1,072 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 382 | 340 |
| 法人税等調整額 | △12 | 19 |
| 法人税等合計 | 370 | 360 |
| 当期純利益 | 652 | 712 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------|-------|-------|---------|---------------------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 580 | 214 | 214 | 2,489 | 2,489 | △0 | 3,284 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 579 | 579 | 579 | | | | 1,158 |
| 剰余金の配当 | | | | △124 | △124 | | △124 |
| 当期純利益 | | | | 652 | 652 | | 652 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | — |
| 当期変動額合計 | 579 | 579 | 579 | 527 | 527 | — | 1,685 |
| 当期末残高 | 1,159 | 793 | 793 | 3,017 | 3,017 | △0 | 4,970 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------------|-------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 当期首残高 | 0 | 0 | 3,284 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 1,158 |
| 剰余金の配当 | | | △124 |
| 当期純利益 | | | 652 |
| 自己株式の取得 | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △0 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 | 1,685 |
| 当期末残高 | 0 | 0 | 4,970 |

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------|-------|-------|---------|---------------------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,159 | 793 | 793 | 3,017 | 3,017 | △0 | 4,970 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | △120 | △120 | | △120 |
| 当期純利益 | | | | 712 | 712 | | 712 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 591 | 591 | — | 591 |
| 当期末残高 | 1,159 | 793 | 793 | 3,608 | 3,608 | △0 | 5,561 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------------|-------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差 額等合計 | |
| 当期首残高 | 0 | 0 | 4,970 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △120 |
| 当期純利益 | | | 712 |
| 自己株式の取得 | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △0 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 | 591 |
| 当期末残高 | 0 | 0 | 5,561 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

| | 前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) | 当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 1,022 | 1,072 |
| 減価償却費 | 403 | 507 |
| 株式交付費 | 17 | — |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 0 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △2 | △1 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 9 | 1 |
| 受取利息及び受取配当金 | △7 | △6 |
| 支払利息 | 63 | 50 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 21 | 6 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △26 | 4 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1 | △2 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △3 | △10 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 137 | △48 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 4 | 9 |
| その他 | 32 | 40 |
| 小計 | 1,671 | 1,622 |
| 利息及び配当金の受取額 | 0 | 0 |
| 利息の支払額 | △62 | △49 |
| 法人税等の支払額 | △431 | △392 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,177 | 1,180 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △806 | △777 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △109 | △42 |
| 差入保証金の差入による支出 | △19 | △44 |
| 差入保証金の回収による収入 | 62 | 60 |
| その他 | △4 | △3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △876 | △806 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 770 | 730 |
| 短期借入金の返済による支出 | △750 | △726 |
| 長期借入れによる収入 | 675 | 560 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,315 | △1,164 |
| 株式の発行による収入 | 1,140 | — |
| 配当金の支払額 | △123 | △121 |
| リース債務の返済による支出 | △18 | △19 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 377 | △742 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | △1 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 679 | △370 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,133 | 1,812 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,812 | 1,442 |

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当事業年度より、貯蔵品の評価方法を最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、新基幹システム導入により、期間損益計算及び在庫評価額の計算をより適正に行うことを目的に行ったものであります。

当該変更は遡及適用されますが、遡及適用した場合の前事業年度の財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、前事業年度については従前の財務諸表及び1株当たり情報となっています。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、葬儀請負を中心とした葬祭事業と、当社のこれまでのノウハウを生かした葬儀会館運営のフランチャイズ事業を行っております。

したがって、「葬祭事業」、「フランチャイズ事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 財務諸表計上額 (注)2 |
|----------------------------|---------|---------------|--------|-------------|-----------------|
| | 葬祭事業 | フランチャイズ 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,887 | 318 | 10,205 | — | 10,205 |
| 計 | 9,887 | 318 | 10,205 | — | 10,205 |
| セグメント利益 | 1,647 | 50 | 1,698 | △620 | 1,077 |
| セグメント資産 | 7,789 | 28 | 7,818 | 2,319 | 10,137 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費(注)3 | 390 | 0 | 390 | 12 | 403 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)3 | 827 | 1 | 828 | 158 | 987 |

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△620百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,319百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額12百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額158百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 財務諸表計上額 (注)2 |
|----------------------------|---------|---------------|--------|-------------|-----------------|
| | 葬祭事業 | フランチャイズ 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,217 | 376 | 10,594 | — | 10,594 |
| 計 | 10,217 | 376 | 10,594 | — | 10,594 |
| セグメント利益 | 1,813 | 71 | 1,884 | △789 | 1,094 |
| セグメント資産 | 8,160 | 37 | 8,198 | 1,871 | 10,069 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費(注)3 | 441 | 0 | 441 | 66 | 507 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)3 | 809 | — | 809 | 54 | 864 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△789百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,871百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額66百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

| | 葬祭事業 | フランチャイズ事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------|-----------|-------|----|
| 当期償却額 | 23 | — | — | 23 |
| 当期末残高 | 17 | — | — | 17 |

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

| | 葬祭事業 | フランチャイズ事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------|-----------|-------|----|
| 当期償却額 | 17 | — | — | 17 |
| 当期末残高 | — | — | — | — |

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 246.47円 | 1株当たり純資産額 | 275.78円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 32.96円 | 1株当たり当期純利益金額 | 35.31円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) | 当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 652 | 712 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 652 | 712 |
| 期中平均株式数(株) | 19,781,861 | 20,165,730 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。